

公共交通関係の補助制度について

令和6年7月26日
近畿運輸局自動車交通部旅客第一課

地域公共交通確保維持改善事業 (令和5年度補正:279億円 令和6年度:208億円)

1. 地域公共交通のリ・デザインの加速化

● 共創・MaaS実証プロジェクト

- AIオンデマンド・MaaS等「デジタル」や多様な関係者（医療・介護、教育・スポーツ、農業・商業、環境等）の「共創」による交通プロジェクトを各地の足の現状3類型（A・B・C）に応じて支援
- モビリティ「人材」（プロデューサー・コーディネーター、DX人材など）の育成支援

A 中小都市、交通空白地など

B 地方中心都市など

C 大都市など

● 自動運転社会実装推進事業

2027年度100か所以上の目標に向けて自動運転の社会実装に係る取組を支援

● ローカル鉄道の再構築支援

ローカル鉄道に係る公共交通再構築に向けた協議の場の設置、調査・実証事業を支援



2. バス・タクシー等公共交通事業者の人手不足対策

● 旅客運送事業者の人材確保

- 2種免許取得、採用活動等、人材確保のために行う取組を支援
- 女性・パートタイム運転者拡大のための勤務形態柔軟化・設備投資促進等「タクシー不足に対応する緊急措置」の推進

● 交通DX・GXによる省人化・経営改善支援

地域交通事業者によるDX・GX等による利便性向上や人材確保に資する取組に対して支援
・キャッシュレス・配車アプリ、運行管理システム、EVバス・タクシー導入 等

3. 既存の地域交通に対する支援

- 地域公共交通計画に基づく地域公共交通の運行等の支援強化
- 賃上げ等のための運賃改定を実施する事業者に対する支援強化

・公共交通におけるバリアフリー整備

・車両の更新等地域鉄道における安全対策の推進

地域鉄道の安全対策 (令和5年度補正:66億円の内数 令和6年度:45億円の内数)

・地域鉄道における安全性向上に資する設備整備を支援

訪日外国人受入環境整備 (交通) (令和5年度補正:244億円の内数 令和6年度:14億円の内数)

公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、多言語対応の強化、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組に対して支援

- 車両の大型化や荷物スペースの設置、観光車両の導入・改良
- 多言語対応のデジタルサイネージ、デジタルを活用した混雑状況の可視化 等



連節バス



ICカード



観光列車

社会資本整備総合交付金 (地域公共交通関連)

(令和5年度補正:542億円の内数 令和6年度:5,065億円の内数)

- バス停留所や鉄道施設等の施設・設備に対する支援

先進車両導入支援事業

(令和6年度:6億円)

- 鉄道・バスに係るEV車両等の先進的な車両導入・改良を支援

財政投融资 (令和6年度:102億円)

- バス・タクシー・鉄道等のDX・GX投資に対する出融資

- 地域公共交通のリ・デザインと社会的課題解決を一体的に推進するため、**交通DX・交通GX**により交通分野における利便性向上や経営力強化を図ることで、持続可能な公共交通の実現を目指す。

【支援内容（補助率）】

交通DX

新たな決済手段の導入（1/3、1/2）

● ICカードやQRコード・タッチ決済、顔認証等のキャッシュレス決済

- キャッシュレスによるシームレスな移動の実現により、決済データ蓄積によるサービスの高度化を可能にするとともに、交通分野における人手不足などの課題解決を図る。

【重点化】

サービス相互の連携やデータ活用の推進のため、**データ連携に適したキャッシュレス決済**（クラウド型キャッシュレス決済システムを想定）の導入に対する**補助率は1/2**とし、重点的に支援。



QR読取機能付き改札機



クレカタッチ決済

その他、交通DXの取り組み（1/2）

● 運行管理システム、乗務日報自動作成システム、配車アプリの導入等

● GTFSによるバス情報標準化、混雑情報提供システムの導入

- 地域内・広域でのデータ連携を実現するため、デジタル化が進んでいない中小事業者等の底上げとして、DXによる経営やサービスの効率化、高度化を図る。



配車アプリの導入



バス情報標準化



列車位置情報提供サービス

交通GX

GX車両等の導入（1/2）

● EVバス・EVタクシー等の導入

● EV車両用充電施設の設置等

- 営業用車両の電動化等を進め、低炭素化を図る。



EVバス



EVバス充電設備

支援内容

旅客運送事業者等が人材確保のために行う以下の取組について支援

- バス事業者、タクシー事業者が行う二種免許取得費用の負担
- バス事業者、タクシー事業者等が行う人材確保セミナー、PR資料の作成等の広報業務
- バス事業者、タクシー事業者が行う人材育成のための研修

具体的には

- ①二種免許取得のため教習経費（特例教習含む）。ただし、運転免許センターで支払う手数料（試験手数料、交付手数料等）や自動車事故対策機構に支払う運転者適性診断の手数は除く。
- ②人材確保セミナーの開催経費（会場借上、外部委託経費等）、PR資料の作成に要する経費、外部の求人サイトへの掲載料、その他広告等に要する経費。ただし、人材派遣会社への紹介料は除く。
- ③業界団体、自治体など外部団体を実施する研修（UD研修、観光ドライバー認定講習、デジタル化等の研修、子育てタクシードライバー研修など）、社内で実施する研修（研修委託料、講師謝金等）に要する経費。ただし、法令により受講が求められている講習・研修（運行管理者講習等）は除く。

支援要件等

- 補助率 : 1 / 2（ただし、予算の範囲内で支援）
- 補助対象者：バス事業者、タクシー事業者等
- 採用計画を作成し、不足する人員分を限度として支援対象とする
- 二種免許取得のため教習経費については、補助金を活用する人材を採用後3カ月以上継続して雇用することを条件とし、補助金交付後に条件に満たしていない事実が確認された場合には返還対象

○地域交通は、地域住民のくらしや企業活動を支える不可欠なインフラ。燃油を含む物価高騰及び円安等の影響により地域交通を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しており、**地域公共交通確保維持改善事業におけるバリアフリー対策・安全対策、運行維持等の追加的な支援**を講じることにより、生活の基盤となる持続可能な地域交通を確保する。

既存の地域公共交通支援に対する追加的な支援等

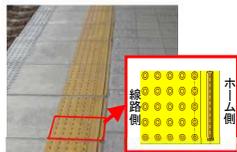
アフターコロナ時代を見据えた地域公共交通の活性化・継続に向けて、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通計画等の作成を推進するとともに、**事業継続や新技術の導入を支援する。**【デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年12月23日閣議決定）】

1. 新たなバリアフリーの取組等の公共交通機関におけるバリアフリー設備整備の加速化 (支援内容)

- ・障害者用ICカード、マイナ連携を含む障害者用乗車船券のオンライン予約・決済の導入等、新たなバリアフリーの取組支援
- ・公共交通機関における誘導ブロック、福祉タクシー導入等



福祉タクシー



内方線付点状ブロック



障害者用ICカード導入

2. 地域内フィーダー系統、離島航路、離島航空路の欠損額増大に対する支援

(支援内容)

- ・フィーダー、離島航路、離島航空路補助における収入減や燃料高騰等による欠損額増大に対する支援措置を講じる。

地域鉄道における安全性向上に資する設備整備支援

(支援内容)

- ・安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う安全性向上に資する施設整備（車両設備の更新・改良、レール、枕木等の修繕）を追加的に支援する措置を講じる。



車両の更新



線路設備の修繕

訪日外国人旅行者受入環境整備事業 補助対象メニュー

○ 訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、多言語対応の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援する。

交通サービスインバウンド対応支援事業

補助率
3分の1 等

事業主体
公共交通事業者等

多言語対応(事故・災害時等を含む)



- ・多言語表記等
- ・案内放送の多言語化
- ・タブレット端末、携帯型翻訳機等の整備
- ・多言語バスロケーションシステムの設置
- ・インバウンド対応型鉄軌道車両の導入

無料Wi-Fiサービス



- ・旅客施設や車両等の無料Wi-Fi整備

トイレの洋式化等



- ・洋式トイレ、多機能トイレの整備

キャッシュレス決済対応



- ・全国共通ICカードの導入
- ・QRコードやクレジットカード対応、企画乗車船券のICカード化
- ・企画乗車船券の発行
- ・レンタカーのキャッシュレス対応

非常時のスマートフォン等の充電環境の確保



- ・非常用電源装置、携帯電話充電設備等

旅客施設や車両等の移動円滑化(大きな荷物を持ったインバウンド旅客のための機能向上)



- ・段差解消(エレベーター)
- ・LRTシステムの整備
- ・インバウンド対応型バス・タクシーの導入
- ・鉄道車両の荷物置き場の設置
- ・ジャンボタクシーの導入
- ・スロープ型タラップの整備
- ・船内座席の個室寝台化

移動そのものを楽しむ取組や新たな観光ニーズへの対応



- ・観光列車
- ・魅力ある観光バス
- ・サイクルトレイン、サイクルシップ

レンタカーの外国人ドライバー支援



- ・ドライブ支援アプリによる離脱提供
- ・専用ステッカーの普及

バス・タクシードライバーへの外国語接客研修



公共交通利用環境の革新等

- 地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進する。
- あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援。

①～④をセットで整備（3点以上）

①多言語対応（事故・災害時等を含む）

- 多言語表記等
- スマートフォンアプリの活用等による案内放送の多言語化
- タブレット端末、携帯型翻訳機、多言語拡声装置等の整備
- 多言語バスロケーションシステムの設置

②無料Wi-Fiサービス

- 旅客施設や車両等の無料Wi-Fiの整備

③トイレの洋式化

- 洋式トイレ、バリアフリートイレの整備

④キャッシュレス決済対応

- 全国共通ICカードの導入
- QRコードやクレジットカード対応企業乗車券のICカード化
- レンタカーのキャッシュレス対応

※通常は整備が想定されない場合（例：②無料Wi-Fiサービス（レンタカー等）、③トイレの洋式化（バス、タクシー、レンタカー等）等）については、適用除外とする。
※①、④については、少なくともいずれか1つ実施。

（あわせて⑤～⑧を支援可能）

⑤非常時のスマートフォン等の充電環境の確保

- 非常用電源装置・携帯電話充電設備等

or

⑥大きな荷物を持ったインバウンド旅客のための機能向上

- （旅客施設の段差解消）
- （LRTシステム）の整備
- （インバウンド対応型タクシー）
- （インバウンド対応型バス）
- （荷物置き場の設置）
- 段差解消やスーツケース置き場の確保

or

⑦移動そのものを楽しむ取組や新たな観光ニーズへの対応

- 観光列車
- 魅力ある観光バス
- サイクルトレイン

or

⑧多様なニーズに対応する新たな交通サービスの創出等

- オンデマンド交通（予約システム、住民ドライバー研修費）
- 超小型モビリティ・シェアサイクル等（サイクルポート等）
- 手荷物配送（予約システム）



事業スキーム

事業形態：直接補助事業、補助率：1/2（①～④のうちいずれかを実施済みの場合は、1/3）

補助対象事業者：公共交通事業者、旅客施設の設置管理者等

事業期間：令和元年度～